

【論文】

## 島根県出雲市における日系ブラジル人の集住化とその要因

植木 洋

（鳥取短期大学）

### 要 旨

日本における在留外国人の数は、第二次安倍政権が成長戦略の一環として女性や高齢者とともに外国人材の活躍をうたい始めた2010年代半ば以降急速に増え、2019年のピーク時には293.3万人、総人口に占める外国人の割合は2.24%となった。島根県出雲市においても近年急速に外国人の数が増え、2021年3月現在、在住外国人は4846人となっている。そのうち3423人がブラジル人である。

同市におけるブラジル人増加の要因について、従来、受入れ先と業務請負業者が一体となった市場調整型のシステムに起因していることは指摘されていた。しかし、これだけでは不十分である。

本稿では日系ブラジル人が出雲市に集住する要因を示すにあたり、この市場調整型システムの下で受け入れ先や業務請負業者、そして日系ブラジル人などの各アクターがいかなる対応をしているのかを論じる。

キーワード：日系ブラジル人、業務請負業者、労務管理、長期的雇用、集住化

### はじめに

日本における在留外国人の数は、第二次安倍政権が成長戦略の一環として女性や高齢者とともに外国人材の活躍をうたい始めた2010年代半ば以降急速に増え、2019年のピーク時には293.3万人、総人口に占める外国人の割合は2.24%となった。日本が出入国管理法（以下、入管法）を改正し、人手不足の現場に送り込む労働者として外国人を招き入れることにした1990年の107.5万人（外国人の割合0.87%）から比べると、168.5%の増加率を示している。

1990年の入管法改正とともに増えたのが日系ブラジル人であり、主に北関東や東海地域において自動車産業や電機産業の下請け工場で働くようになった。また、この頃、現在は技能実習に一本化された外国人研修（1年間）・技能実習（1年間）の制度も整備され、中国を中心に周辺アジア諸国から農業や縫製業といった現場に送り込まれようになった。

当時と比べると現在の受け入れ体制はさらに複雑になっている。技能実習制度の職種が増えるとともに実習期間も最大5年へと延長され、その先の在留資格として「特定技能」も新設された。また、「留学生」の受入れを拡大するとともに彼らにアルバイトを許可することで労働者として活用されるようになってきている。そして、日系ブラジル人についても北陸地域など日

本海側に工場を設立している電機産業や電子部品産業が彼らを活用するとともに、その居住地域も広がってきている。島根県出雲市もそうした地域の一つであり、近年急速に外国人の数が増え、2021年3月現在、出雲市在住の外国人は4846人となっている。そのうち3423人がブラジル人である。

出雲市の日系ブラジル人を対象にした研究には、宮本(2017)や鈴木(2019)といったものがある。宮本(2017)は出雲市がかかげる多文化共生に向けていかに外国人を受け入れようとしているのかという視点から、自治体、請負会社の支援体制について述べている。鈴木(2019)は日系ブラジル人の子どもの教育支援にかかわる請負会社、自治体、NPO法人など諸アクター間の連携とその課題に焦点をあてつつ、同市へのブラジル人の受け入れについて、大手企業と人材サービス業が主導する市場調整型のシステムとして捉えている。本稿もこの基本的な視点は共有している。

一方で、ブラジル人が集住化している要因として市場調整型のシステムについて指摘するだけでは、市況に合わせてブラジル人の労働者数が増減していることを述べるにとどまり、こうした条件を前提にしたうえで人材サービス業が人材活用に向けて進める人事戦略について知ることはできない。また、日系ブラジル人の中にある働き方や居住に関する多様性について理解することはできない。

そこで、本稿では島根県出雲市に日系ブラジル人の集住が進む要因について、市況に左右される受け入れ先企業の動向についてのみならず、送り出す業務請負業者側がそれを前提に提供するサービス内容について詳しく見るとともに、日系ブラジル人の労働や生活の現状と意識も含め、三者それぞれの視点から明らかにすることにする。

なお、本稿は、2019年の3月6日以降、2019年4月9日、2020年8月24日、2020年10月19日に行った業務請負業者2社へのヒアリング調査および2021年9月3日に実施した業務請負業者関連の支援センターへのオンラインによるヒアリング調査を踏まえている<sup>1</sup>。

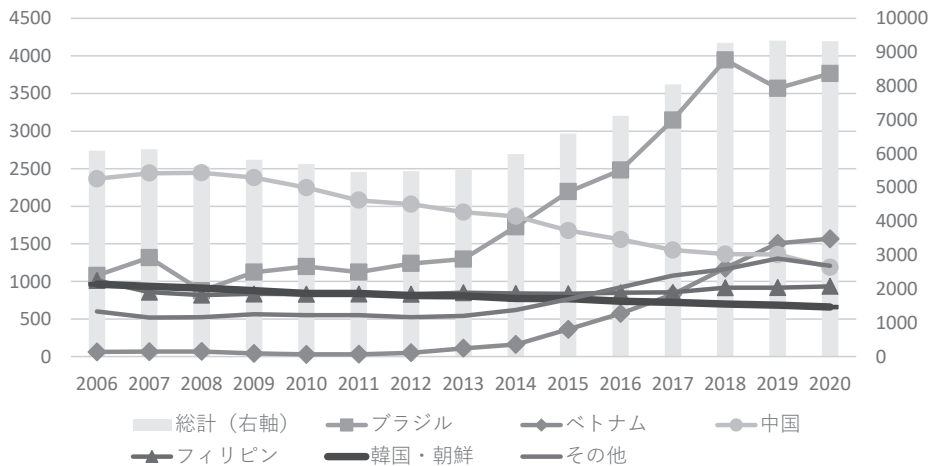
以下、第1章において島根県出雲市に外国人が増加している現状について統計的に確認したうえで、第2章では受け入れ企業側の動きについて、第3章では送り出す業務請負業者側の動きを明らかにしたうえで、最後の章では出雲市で暮らす日系ブラジル人の多様化について示すことにする。

## 1. 島根県出雲市における日系ブラジル人の増加

2020年現在、日本に在留する288.7万人の外国人は国籍によってその数が異なっている。最も多い出身国・地域は中国で77.8万人に達し、韓国・朝鮮の45.4万人、ベトナムの44.8万人とつづく。また、フィリピンから28.0万人、ブラジルも20.9万人となっている。こうした国々の在留者数について1990年から2020年までの30年間の推移を見ると、韓国・朝鮮を除く4つの国の出身者はその数を大きく増やしている。中国やフィリピン出身者は毎年増え続け30年間で5倍の数となった。一方、2000年代半ばまで増え続けたブラジル国籍者はリーマンショック後減少傾向となるが、2015年を境に下げ止まり今に至っている。これに対し、ベトナム出身者は2000年代半ば以降急増しており、2010年と比較してもその数はおよそ10倍に達している。

つぎに、島根県における外国人の推移を『在留外国人統計』から見てみることにする<sup>2</sup>。2006年12月時点で6088人であった在留者数はリーマンショックを経て2010年代前半に5500人前後で推移する。ところが、2014年12月に5988人を記録して以降急増し、2020年12月現在、9324人に達している。国籍別で見た場合、2006年12月時点で2366人と最も多かった中国出身者はこの間減り続け、2020年12月には1188人となっている。これに対し、当時62人しかいなかったベトナム出身者が現在では1568人へと増えている。もうひとつ増加傾向を示すのがブラジル出身者である。2006年12月以降1000人から1500人で推移していたその数は、2014年12月から増加しはじめ、2018年12月には4000人近くに達する。2019年12月にはいったん落ち込んだが、その後再び増加し、2020年12月現在3767人となっている(図1)。近年増加しているブラジルとベトナム出身者の在留資格は明確に異なっており、ブラジル出身者の99.8%が自由に就労・居住先を選択できる「身分・地位に基づく資格」であるのに対し、ベトナム出身者の65.9%が就労先を選択する自由がない「技能実習」である。

(図1) 島根県における在留外国人の推移(単位:人)



(出所)『島根県在留外国人統計』

(注) いずれも各年12月時点の数値

島根県における外国人の増加に寄与してきたのが出雲市である。同市において住民票に登録された外国人の数は2019年3月に過去最高の4908人に達する。2020年3月は300人ほど減少するが、翌年の2021年3月にはコロナ禍にも関わらず4846人と再び増加している。こうした人口の増減はブラジル人の動きを反映している。同市におけるブラジル人の数は、2000年代後半から2014年3月にかけて、リーマンショックの影響があった2009年を除いて1000人前後で推移する。ところが、2015年3月以降増加の一途をたどり2019年3月には3522人に達する。2020年3月にはいったん減少するが、2021年3月には3423人と再び増加している。

2015年3月以降ブラジル人が急増するのに伴い、出雲市の外国人に占めるブラジル人の割合も、それ以前の50%前後から2018年3月以降70%台にまで高まるなど、その存在感がより大きくなっている(表1)。

(表1) 出雲市における国籍別外国人の推移(単位:人)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出雲市人口	176,801	176,788	176,538	175,583	175,748	175,441	174,960	174,702
日本人住民	174,983	174,631	174,249	173,898	173,674	173,425	173,153	172,874
外国人住民総数	1,818	2,157	2,289	1,685	2,074	2,016	1,807	1,828
ブラジル	740	1089	1238	642	1036	1040	849	901
中国	584	606	623	620	595	554	481	479
韓国・朝鮮							173	173
フィリピン							160	163
ベトナム							9	15
その他	494	462	428	423	443	422	135	97
外国人住民に占める ブラジル人の割合(%)	40.7	50.5	54.1	38.1	50.0	51.6	47.0	49.3
年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
出雲市人口	174,505	174,538	174,957	174,724	175,220	175,593	174,790	174,708
日本人住民	172,536	172,098	172,058	171,598	171,219	170,685	170,185	169,862
外国人住民総数	1,969	2,440	2,899	3,126	4,001	4,908	4,605	4,846
ブラジル	1,039	1,488	1,891	2,064	2,862	3,522	3,123	3,423
中国	455	409	368	338	301	323	329	301
韓国・朝鮮	169	166	166	162	154	154	152	157
フィリピン	165	173	186	174	178	245	210	214
ベトナム	37	77	104	141	223	344	419	416
その他	104	127	184	247	283	320	372	335
外国人住民に占める ブラジル人の割合(%)	52.8	61.0	65.2	66.0	71.5	71.8	67.8	70.6

(注)いずれも各年の3月末時点の数値。

(出所)鈴木(2019)、『第2期 出雲市多文化共生推進プラン』および「出雲市住民基本台帳」より作成。

なお、出雲市は島根県の中でも人口を維持している数少ない市である。その要因は、減少し続ける日本人住民を増え続ける外国人住民の数で補っているからである。こうしたことから、同市は多文化共生推進を掲げ、外国人住民の定住に向けた施策を展開している。

## 2. 出雲 M 社の動向

近年、出雲市における外国人、なかでもブラジル人の集住が進んでいる要因について、ここでは受け入れ側である出雲 M 社の企業活動を明らかにする。それにあたり、まずはその背景となる出雲市の産業構造から見ることにする。

### (1) 出雲市の産業構造

地域格差クラスター分析の手法で中国地方の各都市の特性を分析した西村(2012)によると、出雲市は中国5県の各都市の中で各県の県庁所在地に次ぐ都市から構成される工業・準都市

サービス地域に位置づけられ、明治期から地域の中心都市として発展したことで都市的サービス業が集積するとともに、資本集約型の工業生産も盛んな都市となっている<sup>3</sup>。

島根県の市町村民経済計算を見ると、2018年の出雲市の名目総生産は松江市の7404.9億円に次ぐ6421.3億円であり、県内名目総生産に占める割合でも松江市の29.2%に次いで25.4%となっており、両市で県内総生産の50%近くに達している。一方、産業構造から見ると両市には大きな違いがある。クラスター分析において松江市は中核的都市サービス地域として位置付けられているが、同市の名目総生産の割合29.2%のうち25.0%が第三次産業で構成されている。それに対し、出雲市は25.4%のうちの8.9%を第二次産業が占めるなど、他の地域と比べるとその割合が非常に高いことがわかる(表2)。

(表2) 市町村民総生産と産業構造 (2018年)

	実数(単位:100万円)				割合(%)			
	名目総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	名目総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業
島根県計	2,531,780	50,323	636,031	1,831,135	100.0	2.0	25.1	72.3
松江市	740,490	6,422	96,015	633,874	29.2	0.3	3.8	25.0
浜田市	252,471	3,770	43,968	203,307	10.0	0.1	1.7	8.0
<b>出雲市</b>	<b>643,132</b>	<b>10,289</b>	<b>226,010</b>	<b>403,203</b>	<b>25.4</b>	<b>0.4</b>	<b>8.9</b>	<b>15.9</b>
益田市	163,462	3,883	30,584	128,072	6.5	0.2	1.2	5.1
大田市	111,889	3,471	29,918	77,869	4.4	0.1	1.2	3.1
安来市	170,017	3,013	82,853	83,192	6.7	0.1	3.3	3.3
江津市	86,031	678	30,109	54,759	3.4	0.0	1.2	2.2
雲南市	123,249	2,894	46,480	73,179	4.9	0.1	1.8	2.9
町村計	241,038	15,903	50,095	173,680	9.5	0.6	2.0	6.9

(出所) 島根県市町村民経済計算

こうした出雲市の工業をけん引するのが電子部品・デバイス産業である。2019年の工業統計によると、出雲市内には計294所の事業所があるが、同産業の事業所はそのうち10ヵ所(3.4%)しかない。ところが、この3.4%の事業所が4,921人(33.2%)の従業員を雇用し、2106.5億円(37.7%)の製品を出荷し、943.9億円(55.2%)の付加価値額を生み出している(表3)。さらに、島根県の電子部品・デバイス産業に占める出雲市の割合は、従業者76.2%、製品出荷額86.0%、付加価値額にして87.5%と圧倒的なシェアを占めている。以上のように、出雲市の同産業は従業者数、製品出荷額、付加価値額のいずれの面から見ても県内有数の基幹産業となっていることがわかる。

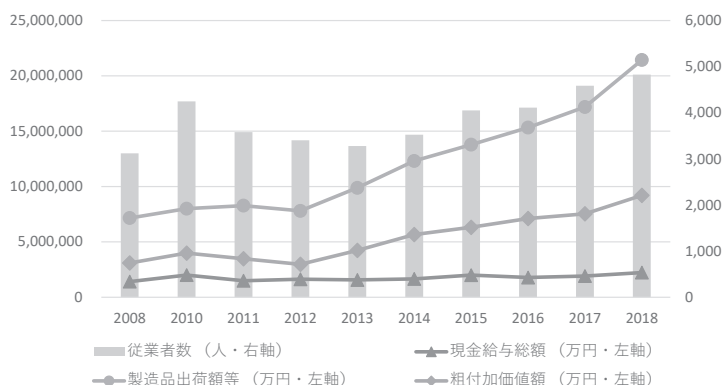
一方、同産業の推移(2008年から2018年まで)を見ると、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額、粗付加価値額のいずれの項目も伸びている。ただし、従業者数と現金給与総額の伸びが50%程度にとどまるのに比べ、製品出荷額および粗付加価値額は4倍の約200%の増加率を示しているように、売上と利益が大きく拡大してきたことがわかる(図2)。

(表3) 2019年出雲市の工業統計

産業中分類	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	付加価値 額 (万円)	事業所数 の割合 (%)	従業者 数の割合 (%)	製造品出荷 額等の割合 (%)	付加価値 額の割合 (%)
島根県製造業総計	1,107	41,776	123,663,535	43,685,424				
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業計	27	6,456	24,482,500	10,791,473				
出雲市計	294	14,809	55,803,618	17,099,721	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	64	1,361	1,677,249	717,208	21.8	9.2	3.0	4.2
飲料・たばこ・ 飼料製造業	11	216	462,892	143,317	3.7	1.5	0.8	0.8
繊維工業	28	878	1,197,914	384,316	9.5	5.9	2.1	2.2
木材・木製品製造業	13	133	330,437	119,489	4.4	0.9	0.6	0.7
家具・装備品製造業	11	156	402,937	102,717	3.7	1.1	0.7	0.6
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	12	566	733,645	376,685	4.1	3.8	1.3	2.2
印刷・同関連業	16	306	334,342	158,577	5.4	2.1	0.6	0.9
化学工業	5	417	1,290,667	561,836	1.7	2.8	2.3	3.3
石油製品・ 石炭製品製造業	3	28	114,494	42,342	1.0	0.2	0.2	0.2
プラスチック製品製造業	6	136	316,014	170,938	2.0	0.9	0.6	1.0
なめし革・同製品・ 毛皮製造業	1	29	X	X	0.3	0.2	-	-
窯業・土石製品製造業	23	457	956,214	470,502	7.8	3.1	1.7	2.8
鉄鋼業	9	1,133	2,863,838	1,027,339	3.1	7.7	5.1	6.0
金属製品製造業	22	339	515,232	237,738	7.5	2.3	0.9	1.4
はん用機械器具製造業	6	91	129,216	62,900	2.0	0.6	0.2	0.4
生産用機械器具製造業	24	742	1,416,839	553,447	8.2	5.0	2.5	3.2
業務用機械器具製造業	4	853	1,798,005	1,078,662	1.4	5.8	3.2	6.3
<b>電子部品・デバイス・ 電子回路製造業</b>	<b>10</b>	<b>4,921</b>	<b>21,065,408</b>	<b>9,438,763</b>	<b>3.4</b>	<b>33.2</b>	<b>37.7</b>	<b>55.2</b>
電気機械器具製造業	7	417	962,643	225,198	2.4	2.8	1.7	1.3
情報通信機械器具製造業	7	974	X	X	2.4	6.6	-	-
輸送用機械器具製造業	5	566	1,546,996	399,581	1.7	3.8	2.8	2.3
その他の製造業	7	90	105,516	56,946	2.4	0.6	0.2	0.3

(出所) 2020年工業統計調査

(図2) 出雲市の電子部品・デバイス産業の推移



(出典) 工業統計調査各年版より作成

(注) 2010年以前は斐川町に、2011年以降は市町村合併によって出雲市を参照した

## (2) 出雲 M 社の企業活動

出雲市の電子部品・デバイス産業の中心に位置づくのが出雲 M 社である。同社は京都府に本社を置く M 社の子会社である。出雲 M 社は、出雲市東部地域にある斐川町(2011年市町村合併により出雲市に組み入れられる)に設けられた工業団地の一角に、1983年 8月に設立され、翌1984年 4月より操業を開始した。分譲面積は21.8haと当該地域最大の広さを誇る。また、資本金は 4 億3000万円で、従業員は4865名(2021年 4月 1日時点)である。この規模は M 社の工場なかでも大きく、福井工場と並ぶ国内の主要生産拠点到に位置付けられている。

日本の成長産業が船舶や鉄鋼といった重厚長大型の製造業からオイルショックを経て自動車や電気機械といった加工組み立て型産業に転換するなかで、M 社はその半導体部品の需要が拡大していくとともに業績を拡大してきた。1980年代になるとその業績拡大に合わせ、北陸 3 県をはじめ主に日本海側に分社工場を設立していく。その流れで出雲市にも進出した。出雲市が選ばれた理由として、重化学工業の進出が無く労働力をめぐる競合が少ない状況下で安価な労働力がそろっていたこと、半導体部品は小型で軽量であることから輸送コストを抑えることができるため高速道路や空港が整備されていれば内陸部でも問題なかったこと、同市の熱心な誘致により工業団地に他の電機メーカーも含め複数の工場が既に進出していたことなどが挙げられる<sup>4</sup>。

M 社の主力製品のひとつに電子機器の小型化・高性能化に欠かせない積層セラミックコンデンサがあり、世界トップのシェアを占めている。この製品は主にスマートフォン向けに出荷しているが、近年電装化が進む自動車部品としても売り上げが拡大している。こうした状況は同社の有価証券報告書にある製品別売上高の推移で確認できる。2017年を境に通信モジュールを含むモジュール製品と積層セラミックコンデンサを含むコンデンサ製品の割合が逆転する。2020年にはコンデンサ製品の売上は6265億円で割合にして38.5%、モジュール製品の売上は4841億円で割合にして29.7%とその差が開いている。

同社の売上高は、2015年前後は 1 兆円から 1 兆2000億円あたりで推移していたが、積層セラミックコンデンサの売上拡大によって2016年の 1 兆1326億円を境に上昇傾向をたどり、2020年には 1 兆6276億円に達している。2020年は特に、コロナ禍で広がったりモトワークやオンライン教育によるパソコン需要、巣ごもり需要を背景としたゲーム機需要の高まりを受け、積層セラミックコンデンサの売り上げが大きく増加した。

こうした売り上げ増加を生産面で支えているのが出雲 M 社である。同社は2014年を皮切りに、それ以降次々と工場棟を含む様々な施設を建設する。2015年と2016年には合わせて180億円を投資して 2 つの工場棟を建設し<sup>5</sup>、2017年にはエネルギーセンター棟、2018年には物流棟を設ける。また、2019年には400億円を投資して延べ床面積41215㎡、建築面積10210㎡の新工場を建設し<sup>6</sup>、2020年には島根県大田市の同社工場を吸収合併するなどその規模をさらに拡大している。そして、生産規模の拡大に合わせ同社の従業員数も2014年の2931人から2020年の4627人にかけて年々増加しており、この間の増加率は57.9%に達している<sup>7</sup>。

このように、出雲 M 社の年々拡大する生産規模に合わせそこで働く人の数も増えているが、この数字は同社が直接雇用する従業員の数だけを示しており、同社はこのほかにも業務請負業

者から請負工を自社の工場に受け入れて働かせている。そこで働く人々が日系ブラジル人である(表1)。

派遣会社や業務請負業者で雇われる従業員は「サービス業(他に分類されないもの)」に分類される。鳥根県の産業別外国人労働者数の推移における「サービス業(他に分類されないもの)」に従事する人の数を見ると、2014年の682人から2018年の1295人まで年々増加しており、2020年も1183人にのぼるなど、厚生労働省に届出されているものだけでも1000人以上が雇用されていることがわかる。

以上のように、出雲 M 社は出雲市の電子・デバイス業、ひいては工業部門において従業員数、製造出荷額、付加価値額のいずれにおいても大きな存在感を示している。また、M 社のコンデンサ製品の売り上げは、2010年代半ばにモジュール製品との割合を逆転させるとともにその後も急速に伸びている。それとともに M 社の国内主力工場として積層セラミックコンデンサの製造を担っている出雲 M 社の従業員も増加している。また、そのことは生産の一部を請け負っている業務請負業者で働く請負工の数が増えていくことにもつながっている。この請負工を担っているのが日系ブラジル人であり、その人口が出雲市において増え続けている要因となっている。

### 3. 業務請負業者の企業活動

出雲 M 社と請負契約を結び、請負社員を送り出しているのが二つの業務請負業者である。A 社は創業1962年、設立1995年、資本金5000万円の総合人材サービス業と製造アウトソーシング業を事業内容とする会社で、全国に約1万人のスタッフが在籍する。大阪に本社を置き、全国29か所の営業所を有しており、1991年に開設された出雲営業所は在籍数1000名を超え、同社の中でも最大規模の営業所となっている。また、福井県をはじめ北陸3県にも営業所を設けており、そちらでも M 社と取引関係を結んでいる。

一方、B 社は創業1970年、資本金5000万円でこちらも製造請負を中心に人材サービス業を営んでいる。本社は愛知県一宮市にあり、8か所の営業所を東海地域と中国・四国に設けている。そのうち出雲市の山陰営業所は1997年に岡山営業所に次いで二番目に開設される<sup>8</sup>。同社の最大の取引相手の一つが出雲 M 社であり、山陰営業所は同社にとって重要な拠点となっている。

本章では、丹野(2007)が日系人の業務請負労働市場について区分・類型化したものを参考にその立ち位置を把握したうえで、業務請負業の提供するサービスにそって両社の企業活動の様子を述べていくこととする。

#### (1) 業務請負業の定義と類型化

業務請負について、民法第632条では「請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対して報酬を支払うことを約することによって、その効力を生ずる」とされている。このように、業務請負は仕事の完成を約束し、完成形を想定したうえで業務を依頼することであり、請け負った側は、請負契約などあらかじめ定めていた内容に基づき各種業務を一括して遂行する。業務を遂行するにあたっては、請負業者が適切な過程や手



段を選択し、依頼した側は完成まで直接指示を出すことはできないとされている<sup>9</sup>。

ここから、製造業における請負契約の場合、製造ラインを単位とし、そこで生産される商品一個当たりの加工賃として請負することになる。また、請け負った側は製造ラインを請け負った以上、そこで働く労働者の職務と安全にも責任を負う必要があるため自社の責任者が常駐しなくてはならない。しかし、現実的には単位当たりの加工賃として請け負われているよりも、ラインで働く人間の数に時間給を乗じて請負単価が決定されるため、自社の責任者が現場にいるかどうか派遣労働との分かれ目となる<sup>10</sup>。

(表4) 請負労働者が用いられている市場の区分

市場セグメント	請負・雇用契約の特徴
①自社工場雇用	生産点を自社が経営する安定的な請負契約
②工場内相対的安定雇用	工場のラインごと請け負う安定的な請負契約
③工場内不安定雇用	請負期間の限られた、ないしは定まったラインのない不安定な請負契約
④工場外不安定雇用	製造業以外の不安定な請負契約

(出典)丹野(2007) p.180の表8-2をもとに筆者が作成

丹野(2007)を参考に筆者が業務請負において日系人が用いられている労働市場について整理したのが表4である<sup>11</sup>。これらのうち一つ目は、「自社工場雇用」である。自社工場や機械を有し、そこで請負労働者を働かせる製造受託型の企業である。生産点を自社が有するため業務請負業者は安定的な請負契約と雇用契約を結ぶことができる。二つ目が「工場内相対的安定雇用」である。こちらは請負業者が工場のラインごとに請け負っているため比較的安定的な請負契約と雇用契約を結ぶことができる。一方、三つ目の「工場内不安定雇用」は請負契約期間が定められており、その契約が終了するとともに請負先との関係が切れてしまうような請負契約や、定まったラインが無く他社が請け負ったラインの下請けとして工場に送り込まれるような契約であるため、雇用契約も不安定になる。最後の「工場外不安定雇用」は、製造業以外の地域のサービス業などに送られ、請負単価も低いため、日系人の相場からすると最低賃金に近い水準に抑えられる。

こうした労働市場に対し、業務請負業者は①製造業の工場にしか送り出さない業者、②製造業の工場を中心に非製造業の現場にも送り出す業者、③非製造業に特化して送り出す業者に分けられる<sup>12</sup>。

今回取り上げる両社のうちA社は労働市場においては二つ目の「工場内相対的安定雇用」のみを扱っているようであり、業務請負業の類型としては①に分類される。一方、B社の方も、主要な取引は「工場内相対的安定雇用」であるが、地域によっては四つ目の「工場外不安定雇用」も多少扱っているようであり、業務請負業の類型としては②に分類される<sup>13</sup>。

## (2) 業務請負業の機能と役割

業務請負業は具体的にどのような機能を提供しているのだろうか。請負先が業務請負業を利

用するのは、業務請負業者が提供するサービスが人件費を含めたコスト削減につながるからである。提供するサービスといった場合でも、①賃金を抑えることや、②人員のフレキシブルな増減といった量的な部分があれば、③募集・採用、④作業管理や⑤労務管理といった労働者管理の質的な部分もある<sup>14</sup>。

ここでは、出雲 M 社に日系人を送り出す業務請負業者が具体的にどのようなサービスを提供しているのかを確認しつつ、労働者管理の面で生じた変化から業務請負業者がその企業戦略をどのように転換させることになったのか考察したい。

### ①賃金の抑制

外国人労働者のなかで日系ブラジル人の賃金水準は決して低くはない。2019年の「賃金構造基本統計調査」によると、「身分・地位に基づく在留資格」の労働者の平均月給は24.5万円、短時間労働者の場合、時給1122円となり、日本人女性と同等の水準であった。この数値は様々な職業や地域で従事している人たちを総合したものである。製造業の場合、下限が1200円程度と統計上の平均より高めの水準となる。一方、正社員として働く労働者の中心を占めている日本人男性の平均の月給は33.8万円である。これに加え、正社員の場合、賃金形態が月給制であることや昇給・昇進の機会が保障されていること、その他法定外福利も含めると大きな違いが生じてくる。

今回のケースではどうであろうか、M社の有価証券報告書によるとM社の平均年収は2021年3月31日現在で731.1万円である。また、M社の労働組合も参加する2021年春闘の回答内容を見ると、30歳開発・設計職基幹労働者(30歳相当)の所定内賃金の水準は32.57万円になっており、ここに賞与(2018年実績で4.775ヶ月)や残業代等を含めたものが年収となるため、およそ600万円程度と推測される。

一方、出雲市のブラジル人の場合は、出雲市が2020年に実施した『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』によると、工場で働く人の月収は10万円台から20万円台の者の割合が合わせて80.3%と大半を占めている。この数字には残業代が既に含まれていることや賞与は無い。そのため年収にして120万円から350万円の範囲にとどまることがわかる。

このように、正規の日本人基幹労働者と非正規の日系ブラジル人労働者との間には、賃金水準にして大きな違いが生じることがわかる。

### ②人員のフレキシブルな増減

製造業が業務請負業者を利用する大きなメリットとして、直接雇用をしていないため工場の要員をフレキシブルに増減させることができることにある。出雲 M 社が設備投資を拡大して直接雇用する従業員を増加させるのに合わせ、出雲市で暮らすブラジル人の数も増えていったように、増産体制に柔軟に応じることが業務請負業者の大事な役割である。

逆に、減産局面に入ったときにすぐに切り離すことも求められている。出雲市のブラジル人はリーマンショック時に前年まで1238人ほどいたブラジル人が642人に急減した<sup>15</sup>。そのさい、A社では2ヶ月で800人から50人に減らし、残りは自宅待機させていた<sup>16</sup>。

このように、業務請負業を利用することで請負先の製造業はその生産量に合わせ柔軟に人員を増減させることが可能となる。

### ③募集・採用の代行

請負先が業務請負業者を利用するメリットの一つに、人材募集に手間とコストがかからなくなる点が挙げられる。実際には業務請負業者が行う募集活動の費用は請負料金に上乗せされるが、業務請負事業者にとって人材募集は主要業務であるため、採用にかかる人件費や時間などははるかに少なく済む<sup>17</sup>。また、地方において適切な人員を確保し続けることや、さらに外国人を採用する場合は特別なルートが必要となってくるが、請負先が一から構築することは困難である。

出雲市の業務請負業者が雇う日系ブラジル人の募集・採用は二つのルートがある。ひとつは、日本国内の他地域から来るルートであり、もう一つがブラジルで募集・採用を行い連れてくるルートである。前者の場合、インターネット上のホームページやブラジル人向けの求人誌に広告を出して募集する。一方、後者の場合、B社では現地法人を設立し、そこで面接した人を日本へ紹介し、採用の可否は紹介後に決まるとされている。また、採用の割合は現地での口コミが70%、国内新規採用5%、リピーター25%となっている。こうした状況はA社でも同様で、ブラジルで企業説明会を開催した際口コミで募集する方が、効果が大きいようである<sup>1819</sup>。

2019年4月9日のヒアリングによると、A社の社員が現地で採用面接をする場合、応募者の属性によってその時間が異なっているとのことである。単身者や夫婦だけの場合15分から20分ほどで終了するが、家族連れの場合1時間ほどかけて行く。特に、小学校高学年から中学生といった思春期に達している子供と一緒に来日しようとする場合、日本の学校生活に子供が適応する際の様々な障害について丁寧に説明していき、場合によっては思いとどまるように話をすることもあるようである。

以上のような経緯で採用が決まるとビザの申請を行い、その後、迎え入れを行う。来日者が出雲空港に到着すると迎えに行き、当面の生活用品を詰め込んだバックを支給しつつ借り上げアパートに連れていく。このアパートはM社に徒歩や自転車で通勤可能な範囲、あるいは出雲市中心部の塩冶地区にあり、こちらの方は毎日バスで労働者の送迎を行っている<sup>20</sup>。

到着2日目、市役所での住民票の登録や給与振込先としての郵便局ないし銀行の口座を開設した後、生活係に案内されてごみ捨てやリサイクルセンターについて通訳を交えて説明を受ける。午後から営業所にて制服の試着・支給が行われる<sup>21</sup>。その翌日から出勤すると、はじめに初心者教育が行われる。生活や安全、主力製品である積層コンデンサの仕組みや工場内ルールにかかわる教育が2日間、現場教育が1日かけて行われ、その後、実際のラインに入ってOJTで研修を受けることになる。この時、ポルトガル語に翻訳されたマニュアルとともにどの作業をいつまでにマスターすべきかを記したカードが配られ、それを目安に機械の操作方法を覚えていく。このカードには一連の工程が数段階に分けて記されており、初心者にはトレーナーの下でそれをこなしていくことになる。トレーナーは入職からおよそ1カ月から2カ月ほどたち新人が機械操作を覚えてくるまで行動を共にすることになる。また、人にもよるが遅く

とも3カ月ほどで一人前として扱われるようになる<sup>22,23</sup>。

なお、機械操作の習熟については教育やマニュアルで対応できることには限界があり、同一機種でもそれぞれの機械ごとに特性が異なるため暗黙知の部分は現場で自ら覚えるしかないとのことである。また、ラインのスピードや作業の細かさといった点からこの現場でオペレーターとして働くには40代くらいまでがベターであり、それ以上の年齢になると体力的にはきつくなるとのことであった<sup>24</sup>。

ところで、請負先である出雲 M 社ではなぜ日本人の派遣・請負労働者ではなく外国人、なかでも日系ブラジル人が多いのであろうか。この問題については、同社に非正規労働者を送り出している業務請負業者がなぜ日系人を選ぶのかという視点から考えてみたい。なぜなら、出雲 M 社にとっては発注した製造ラインで働く請負労働者が日本人であろうが外国人であろうが大きな問題はないからである。

A 社では、日本人の請負労働者は就労意識が低いいため定着率・出勤率ともに低くなりがちであること、外部の支援団体にもつながりやすく労務管理上のリスクも抱えやすいといったことが挙げられていた。この点、日系人は大卒や医者・弁護士など社会的地位の高いとされる職業に従事していた人たちが母国での治安や経済状況の悪化を背景に来日するため、就労に対する意識や能力が高く、定着率や出勤率も高くなる傾向にある。こうした点から採用コストがかかっても日系人を選ぶとのことであった<sup>25</sup>。

それでは技能実習生の場合はどうであろうか。技能実習制度は企業単独型と団体管理型に分けられる。このうち企業単独型は、現地に支店や関連企業の現地法人がある場合のみ採用可能だが、その場合でも「外国人の事業所の職員」という制限が設けられている。一方、中小企業が主に活用する団体管理型では、その企業の常勤職員の数が301人以上の場合、技能実習生の数はその20分の1まで、300人未満の場合は最大15人までという制限が設けられている。こうした制約があると、市況や季節に応じて100人単位で人の移動が生じたり、一つの企業に1000人もの労働者を送り出すといったことはできない。また、団体管理型の場合、途中で仲介業者を挟むことから採用者の人柄や能力などを見分けることができないといった問題もある。

以上の点から業務請負業者は多くの日系ブラジル人を採用し続けることになり、結果的に出雲 M 社における彼らの割合も高まることとなった。

#### ④作業管理

今回のケースでは業務請負業者がラインを請け負っているため、現場の指揮命令も同社の社員が行う。具体的には作業・工程管理、勤怠管理、製品の品質を含め責任を持つ。こうした管理を行うための業務請負業者の職制と役割は次のようになっている。

事業所管理者は、生産ラインを総合的に管理し、全作業工程に対して責任を負っている。記載された日系人労働者の数から2014から2015年頃の状況と推測される B 社が求人情報サイトに登録した求人情報によると<sup>26</sup>、当時6つのラインが稼働し、650人ほどの日系人従業員が働いており、それを10人ほどの日本人を中心とした製造管理者が出雲 M 社の職制などと相談しながら作業者を主導、監督業務を行っている。

次に、そのもとで各ラインの作業に対して責任を負いつつ、工程管理をおこなう班長がいる。班長は作業者の稼働状態を随時チェックし、体調管理から精神面のフォローまでを行うことで生産効率の向上を図る。現場で管理する末端の監督者であり、ブラジル人の中から選ばれる。彼らが労働者の方を向いているか、上司の方を向いているかで現場の士気は大きく変わってくる。

班長の下に、作業者が病欠などで抜けた場合や、新人で作業効率が悪い場合などにその穴を埋めたりフォローに回ったりする工程リーダーがいて、末端の作業者(オペレーター)へとつづく<sup>27</sup>。

こうした作業管理体制を機能させるために、B社では請負事業所を統括する事業所管理者に登用するにあたり社内認定制度を設け監理業務の充実を図っている。その認定条件は、社内登用者の場合、①入社1年以上、②職長教育を受講、③コンプライアンス教育受講、④人材育成・メンタルケア教育受講、⑤生産管理・品質管理教育受講となっている。一方、社外登用者の場合、①メーカーで管理職(班長)経験を5年以上有する者、②コンプライアンス教育を受講、③人材育成・メンタルケア教育を受講したものとなっている<sup>28</sup>。こうして自社内の管理体制を整備しつつ、A社では請負先からの品質や安全等の要求にこたえるため、月1回協議会を開いており、その内容は掲示板や朝礼などで通知されることになっている<sup>29</sup>。

#### ⑤労務管理

現場作業員に関わる給与計算などの賃金管理、労働・社会保険加入の事務手続き、アパートなどの法定外福利厚生および通勤などの管理、通院などの健康管理を業務請負業者が行う。請負先にとってこうした一連の作業に要する時間・金銭的成本が削減できる点で間接雇用を行う意味を持つ。さらに、作業員のメンタル面でのケア、あるいは動機付けや人間関係管理なども業務請負業者の役割となる。

日本人の現場作業員・管理者と外国人の現場作業員が混在する現場では、管理者が外国人を嫌っている場合敵対関係が生じやすく、それが技能向上などのへの障害となる<sup>30</sup>。こうした問題を避けるため、この現場ではラインを完全に別にすることで防止が図られている。ただし、『2019年度島根県外国人住民実態調査の集計結果(出雲市分)について』において、回答者数247人に対し「外国人であることを理由に差別を受けたと感じたことがある」と回答した人は91人(36.8%)にのぼる。また、その半数以上の53人が「会社の人の言葉や態度」と回答しているように、ここでも差別の問題が無くなっているわけではないようである。

日本人とブラジル人との間で生じる軋轢もあれば、ブラジル人同士の人間関係上のトラブルもある。それは、各人が送ってきた人生の違いを背景としており、ブラジルから直接出雲市にやってきた30代から40代の人のなかには、前職が医者や弁護士など専門職として働いてきた人もいる。一方で、東海地域など国内の他地域から移動してきた20代の若者には日本で生まれたか、小さい頃に連れられてきて日本で育ち中卒や高卒でフリーターとして過ごしている人たちもいる。こうした成育歴の異なる人たちが同一のラインでお互いに協力して作業を進めないといけないという状況では、労働に対する考え方や品質に対する考え方に違いが生じトラブルへと発展することもある。班長がそうした人間関係上のトラブルへの対処をうまくできないと班全体の作業に支障をきたすなどの問題が生じかねない<sup>31</sup>。

作業員にとって最大の関心は賃金であるが、職制に応じて数段階に分かれている。2017年時点では時給1200円から1300円の範囲で設定されていたようであるが、その後変更されている<sup>32</sup>。2019年以降のヒアリングを総合すると、現時点では、オペレーターの場合下限が1250円で約半年ごとに50円ずつ最大1400円まで上がる。工程リーダーになると1450円になり、現場監督者である班長になるとさらに1570円となる。事業所管理者の場合、月給制で28万円から始まり、多い人で40万円から50万円程になる。さらに、2カ月に一度生産協力金として6万円が支給される。

労働時間については、両社のホームページに載せられている求人リストを参考にすると、A社は1日のうち8：30から18：35までの日勤と20：30から6：35までの夜勤、B社は8：45から18：50までの日勤と20：45から6：50までの夜勤の二交代制になっている<sup>33</sup>。2020年10月19日のヒアリング調査によると、現実にはそこにさらに2時間から3時間の残業がプラスされ、途中に45分間の休憩をはさみつつ実質12時間の拘束時間となっている。シフトは両社とも基本は日勤か夜勤のどちらかに固定されているが、退職者が生じたり新人が入ってくるなど人が交代する際にバランスを見て移動させることもある。

またA社では2018年以前は6日間勤務して1日休みの形態であったが、いじめなどが発生したため5日勤務2日間休みに変えたところ問題が減ったとのことである。さらに、2019年から始まった働き方改革に伴う残業規制に対応するため、2020年時点では4勤2休へと移行している。ただし、勤務時間の減少は時給で働く日系人にとって賃金の減少に直結することから不満が出ることもある。そうした場合、法定休日日での出勤を増やすことで減少分を埋めるなどの対応を取っている。しかし、これも小さな子供を抱える家庭では子供への影響が懸念されるなど新たな課題となっている。さらに、そもそも残業時間を含めると12時間連続勤務というシフトそのものが働きすぎの状態であり、安全性や健康への影響が懸念されることから、社員と同じく8時間勤務の3交替制も考えられるようになってきている<sup>34</sup>。

ところで、近年、両社とも正社員化や長期就労に向けた制度を導入するなど、従来請負労働者など間接雇用は有期雇用で不安定雇用である通念とは異なる状況が生じてきている。なぜ、そうしたことが生じているのか考えてみたい。

基本的な雇用契約は3か月更新の有期雇用から始まる。しかし、法律にのっとり5年以上更新を継続すれば無期雇用へと転換を進めている。さらに、A社ではこの事業所で働く在籍者約1200名(2020年時点)のうち5%弱の正社員が存在する。また、その前段階として準社員も設けられており、それぞれ職長や社長の面接などを経て非正規雇用から正規雇用へと転換するなど正社員登用制度が設けられている<sup>35</sup>。

一方、B社でも長期就労に向けた評価制度が導入されるようになってきている。同社では勤続3年間は1450円まで固定給が数百円程度昇給するが、それ以降は頭打ちとなる。その代わり、4年目からは1450円の固定給に加え業績給が導入されることになる。これは勤怠状況や作業量などを評価して固定給に加算されるものとなっており、その額もより大きなものとなっているようである。このように長期間勤務し続け作業の習熟度を増すことで給与が高くなることでインセンティブを高めることを狙っている<sup>36</sup>。

以上のように、両社とも正社員登用制度を設ける、あるいは勤務態度や作業量に応じた評価

制度を導入するなど優秀な社員に対する待遇を向上させている。こうした動きを進めているのは、請負先である出雲 M 社において2010年代半ばから増産傾向が続いていること、そしてその主力製品が今後とも生産が拡大され人員の増員が見込まれることから、現在すでに働いている人たちにできるだけ長く働いてもらう必要があることが一つの要因である。

また、業務請負業の場合、現場の管理は自社が行う必要があり、そのためにはそれが可能なブラジル人を育てたり雇ったりしないとイケない。しかし、その求められている数が現在急速に増えている。そのため、現時点で現場のリーダーになっている、もしくは、今後なりうる働きが優秀な社員に対し、業績を評価し賃金に反映させることで長期的雇用へとつなげていきたいと考えていることがもう一つの要因となっている。

#### 4. 出雲市在住の日系ブラジル人

本章では、出雲市に在住するブラジル人については出雲市が2020年に実施した『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』(以下、「出雲ブラジル住民アンケート」)を利用するとともに、前章で見た彼らの姿やこれまでのヒアリング調査で得た内容も加えその特徴を分析していくことにする。

「出雲ブラジル住民アンケート」は、出雲市経済環境部産業政策課が2020年1月24日時点で出雲市に住民票を登録しているブラジル人(3522人)のうち、2004年4月2日以前に出生した2591人(男性1637人、女性954人)に対し配布し、467人(回答率18.0%)から回答を得たアンケート調査であり、内訳は男性284人(回答率17.3%)、女性182人(回答率19.1%)であった。

回答者の年齢階層は15歳から17歳が1人(0.2%)、18歳から29歳が63人(13.5%)、30歳から39歳が124人(26.6%)、40歳から49歳が132人(28.3%)、50歳から59歳が125人(26.8%)、60歳以上が22人(4.7%)であった(なお、以下では各年齢階層について説明するさい、20歳代(18歳から29歳)、30歳代(30歳から39歳)、40歳代(40歳から49歳)、50歳代(50歳から59歳)、60代以上と省略する)(表5)。

回答言語は日本語が141人(30.2%)、ポルトガル語が326人(69.8%)とポルトガル語が倍以上である。これを年齢階層とクロスさせた場合、日本語での回答が最も多かったのが30歳代(44人、31.2%)であり、ポルトガル語での回答が最も多かったのが40歳代(94人、28.8%)と50歳代(95人、29.1%)であった(同表)。

次に、同居の有無や同居者の様子について複数回答で尋ねた項目では、「結婚相手と同居」している場合が回答数293人(62.7%)と最も多く、次に「子どもと同居」するとの回答が132人(28.3%)とつづく<sup>37</sup>。単身は90人(19.3%)でありあまり多くない。各階層で見ると、「結婚相手との同居」は20歳代(42人)、30歳代(91人)、40歳代(104人)で高い、また、「子どもと同居」は30歳代(40人)、40歳代(54人)で多くなっている。一方、50歳代は「単身」(46人)、「結婚相手」(47人)と異なる傾向を見せている(表6)。なお、単身者について性別で見ると男性79人、女性11人と圧倒的に男性が多い。

また、住まいについて尋ねた項目では467名のうち「会社が借りたアパート」と回答した人の数が313名(67.0%)にのぼる。特に、20歳代の47人(74.6%)および50歳代の95人(76.0%)に

(表5) 『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』より転載

○回答者(年齢階層別)

階層	回答者数	割合(%)
15-17歳	1	0.2
18-29歳	63	13.5
30-39歳	124	26.6
40-49歳	132	28.3
50-59歳	125	26.8
60歳以上	22	4.7
計	467	100.0

○年齢階層別の回答言語

	計	J	P	J	P
		実数		割合(%)	
15-17歳	1	0	1	0.0	0.3
18-29歳	63	22	41	15.6	12.6
30-39歳	124	44	80	31.2	24.5
40-49歳	132	38	94	27.0	28.8
50-59歳	125	30	95	21.3	29.1
60歳以上	22	7	15	5.0	4.6
計	467	141	326	100.0	100.0

(注) Jは日本語、Pはポルトガル語の略

○回答言語

	回答者数	割合(%)
日本語	141	30.2
ポルトガル語	326	69.8
計	467	100.0

(表6) 『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』より転載

○同居者の有無と同居者の属性について(複数回答、N=467)

年齢階層別

実数	単身	結婚相手	子ども	親	その他	未回答	計
15-17歳				1			1
18-29歳	4	42	5	10	7		68
30-39歳	17	91	40	3	11		162
40-49歳	17	104	54	1	6		182
50-59歳	46	47	26	2	25	1	147
60歳以上	6	9	7		2	1	25
計	90	293	132	17	51	2	585
割合(%)							
15-17歳	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
18-29歳	0.9	9.0	1.1	2.1	1.5	0.0	
30-39歳	3.6	19.5	8.6	0.6	2.4	0.0	
40-49歳	3.6	22.3	11.6	0.2	1.3	0.0	
50-59歳	9.9	10.1	5.6	0.4	5.4	0.2	
60歳以上	1.3	1.9	1.5	0.0	0.4	0.2	
計	19.3	62.7	28.3	3.6	10.9	0.4	

(注) 割合は回答者数467に対して算出している。

においてその割合が高い。一方で、30歳代では借家アパート33人(26.6%)、購入(一戸建て、マンション)15人(12.1%)、40歳代も借家アパート26人(19.7%)、購入(一戸建て、マンション)10人(7.6%)といった動きが見られる(表7)。



(表7) 『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』より転載

○住まいに関して(年齢階層別)

実数	購入(一戸建て、マンション)	借家一戸建て	借家アパート	会社が借りたアパート	その他	計
15-17歳	1					1
18-29歳	1		15	47		63
30-39歳	15	1	33	72	3	124
40-49歳	10	3	26	91	2	132
50-59歳	9		19	95	2	125
60歳以上	1	2	11	8		22
計	37	6	104	313	7	467
割合(%)						
15-17歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
18-29歳	1.6	0.0	23.8	74.6	0.0	100.0
30-39歳	12.1	0.8	26.6	58.1	2.4	100.0
40-49歳	7.6	2.3	19.7	68.9	1.5	100.0
50-59歳	7.2	0.0	15.2	76.0	1.6	100.0
60歳以上	4.5	9.1	50.0	36.4	0.0	100.0
計	7.9	1.3	22.3	67.0	1.5	100.0

さらに、仕事の有無と仕事内容を尋ねた項目では、424人が仕事をしており、そのうち396人(93.4%)が工場で働いていると回答している。収入については前章でも述べたが、工場以外の場所で働く30人の分も含めると、20万円台238人(56.1%)が最も多く、10万円台92人(21.7%)とつづく。なかには30万円以上63人(14.9%)と回答している人もいて、40歳代(19人)と50歳代(21人)で相対的に多い(表8)。

以上のことから、各年齢階層の特徴を次のようにまとめることができる。18歳から29歳までの若い世代は会社が借りたアパートで結婚相手と暮らしつつ工場で働き、月10万円台から20万円台の収入がある。30歳代は同じく会社が借りたアパートで暮らす人が多いものの、なかには借家や自宅を購入する人もおり、そこで結婚して子供と暮らしつつ月10万円台から20万円台の収入を得ている。40歳代は同じく会社で借りたアパートで暮らす人が多いもののなかには借家や自宅を購入する人もおり、そこで結婚して子供と暮らしつつ月10万円台から20万円台の収入を得ているが、なかには30万円以上の収入を得る人もいる。50歳代は同じく会社で借りたアパートで暮らす人が多いもののなかには借家や自宅を購入する人もおり、そこで単身ないしは結婚相手、あるいは子供と暮らしつつ、月10万円から20万円台の収入を得ているが、なかには30万円以上の人もいる。

以上のように、各年齢階層別にその特徴を見ていくと、結婚相手や子どもと暮らしているかどうかで20歳代、30歳代から40歳代、50歳代と三つのグループに分けられる。最後に、今後の居住予定を加えることでより明確にグループ間の違いを示したい。

今後の出雲市での居住予定について尋ねた項目では、回答者数467人のうち「ずっと住むつ

(表8) 『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』より転載

○1か月の収入について(年齢階層別)

実数	10万円未満	10万円台	20万円台	30万円以上	未回答	計
18-29歳	3	11	34	8	1	57
30-39歳	4	29	64	13	4	114
40-49歳	5	19	71	19	4	118
50-59歳	5	30	59	21	4	119
60歳以上	1	3	10	2		16
計	18	92	238	63	13	424
割合(%)						
18-29歳	5.3	19.3	59.6	14.0	1.8	100.0
30-39歳	3.5	25.4	56.1	11.4	3.5	100.0
40-49歳	4.2	16.1	60.2	16.1	3.4	100.0
50-59歳	4.2	25.2	49.6	17.6	3.4	100.0
60歳以上	6.3	18.8	62.5	12.5	0.0	100.0
計	4.2	21.7	56.1	14.9	3.1	100.0

もり」149名(31.9%)が最も多く、「わからない」140人(30.0%)と拮抗している。「1年から3年」と回答した81人(17.3%)、「4年から5年」が78人(16.7%)となっている。年齢階層別で見ると、「ずっと住む」と答えた割合が高かったのが30歳代(47人、37.9%)と40歳代(56人、42.4%)である。一方、20歳代は「1年から3年」が21人(33.3%)、50歳代は「わからない」が40人(32.0%)と最も多かった(表9)。

こうした傾向から、20歳代は出雲市での居住を一時的なものとして捉え、待遇の良い場所があれば移動しようとしていることがわかる。20歳代は日本語でアンケートに回答できる人の割合も30%を超えている。これは、日本で生まれ、あるいは幼少期にブラジルから連れてこられ、小学校と中学校に通ったあと高等教育機関には進学せず、18歳を超えた時点で人材サービス業に登録して全国を移動するような人々のことを示していると考えられる<sup>38</sup>。

一方、30歳代から40歳代の人の場合、近年、始めから日本に定住するつもりで家族を連れてブラジルからやってくる人が増えている。これには、お金を稼ぎたいということにくわえ、サンパウロをはじめとするブラジルの経済環境や住環境が悪く、安心して子育てをしたいからという意思も働いているようである。そのため、業務請負業者も彼らに仕事を紹介する際、金銭の多さよりも安全や安心を優先して東海地域や関東地域よりも出雲の会社に送り出すことにするといった判断をしている<sup>39</sup>。また、50歳代の場合、業務請負業者に在籍可能な定年も控え、今後日本に残るべきかどうかという判断を迫られつつあるものと思われる。

以上のように、「出雲ブラジル住民アンケート」にヒアリングからの情報を加味することで、出雲市に在留するブラジル人にはおよそ年齢階層に応じてさまざまな立場の人たちがいることが明らかになった。20歳代の若い世代は、少しでも条件の良いところを求めて国内を自由に移動する「全国移動型」の労働者であるのに対し、30歳代から40歳代は結婚相手と子どもと暮ら

(表9) 『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』より転載

○居住予定(年齢階層別)

実数	1年未満	1～3年	4～5年	ずっと 住むつもり	わからない	未回答	計
15-17歳					1		1
18-29歳	3	21	9	12	18		63
30-39歳	3	17	18	47	38	1	124
40-49歳	2	17	20	56	37		132
50-59歳	4	22	25	30	40	4	125
60歳以上		4	6	4	6	2	22
計	12	81	78	149	140	7	467
割合(%)							
15-17歳	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
18-29歳	4.8	33.3	14.3	19.0	28.6	0.0	100.0
30-39歳	2.4	13.7	14.5	37.9	30.6	0.8	100.0
40-49歳	1.5	12.9	15.2	42.4	28.0	0.0	100.0
50-59歳	3.2	17.6	20.0	24.0	32.0	3.2	100.0
60歳以上	0.0	18.2	27.3	18.2	27.3	9.1	100.0
計	2.6	17.3	16.7	31.9	30.0	1.5	100.0

すなかで安心した暮らしを望む「定住志向型」の労働者であること、一方、50歳代はおそらくブラジルに家族を残し、単身、もしくは結婚相手と二人で日本に暮らしつつ、母国に仕送りをしている「出稼ぎ型」の労働者であると推測できる。

## おわりに

本稿では出雲市の日系ブラジル人が近年急増している状況を示しつつ、なぜ集住化が加速しているのか明らかにした。

改めてその要因を整理すると、一つ目は、受け入れ先である出雲 M 社および M グループの業績が好調であることから、その主力製品の生産を担う出雲 M 社が相次いで設備投資を行って増産体制を構築した結果、生産現場に大幅な増員が必要とされたことにある。二つ目は、生産現場からの増員要請によって、業務請負業者が担当する製造請負ラインが順次増えるにつれ、現場作業者の数を増やす必要が出てきたこと。そして、それに応じて現場の管理監督者も増やす必要が出てきたことにある。そのため現場の末端管理者としての能力や意欲のある日系ブラジル人を長期的に雇用し、自社に定着してもらうための労務管理を展開するようになっていく。三つ目は、ブラジルから来日する人々の変化にある。従来は単身で来て仕送りをし、将来的にはブラジルに帰国する「出稼ぎ型」の労働者が多かったが、近年は始めから家族とともに日本に定住することを目的に来日する「定住志向型」が増えてきた。そうした人々は日本国内でもさらに安心して暮らせる出雲市のような場所を選んで来ており、今後とも住み続ける意思を持っている。

以上のように、受け入れ先、送り出し先、日系ブラジル人それぞれの要因が重なることで、出雲市における集住化は進行しつづけているのである。

ところで、冒頭でも説明したように、この集住化には市況調整型の雇用であるという不安定さが常につきまといている。2020年から始まったコロナ禍ではその不安定さが露呈することはなかったが、リーマンショック時にはそうした問題を経験している。しかし、その当時から10年経った現在でも日系ブラジル人の雇用が出雲 M 社に依存している状況に変わりはなく、代わりになる安定した雇用の受け皿は準備されてこなかった。こうした環境では、次に同じような問題に直面したときに彼らの多くが「定住」を望んでも、それを許されない状況が生じることが予想される。この問題は、ブラジル人が集住する日本の各地で生じており、日本社会が抱える一つの大きな課題となっている。

### <参考文献>

植木洋、2012a、「日系ブラジル人の基幹労働力化—自動車部品メーカーを例に一」『社会政策』社会政策学会誌、第4巻第2号、p.117-128.

植木洋、2012b、「日系ブラジル人への労務管理-自動車部品メーカーを例に」『賃金と社会保障』No.1570、p48-64.

梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化』、名古屋大学出版会。

小谷真千代、2014、「業務請負業者の事業戦略と日系ブラジル人労働市場-岐阜県美濃加茂市を中心に-」、『人文地理』第66巻第4号、p.24-45.

今野晴貴、2017、「製造業派遣・請負労働の雇用類型-全国移動及び移動の制度的媒介に着目して-」、『日本労働社会学会年報』第28号、p.111-139.

佐藤博樹・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨、2006、『生産現場における外部人材の活用と人材ビジネス(3) —事例調査編一』、東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ No.8

鈴木暁子、2019、「外国にルーツを持つ子どもの支援に関わるアクター間のネットワーク型ガバナンスの研究：島根県出雲市を事例として」『同志社政策科学院生論集』第8巻、p.29-42.

丹野清人、2007、『越境する雇用システムと外国人労働者』、東京大学出版会

中国電力(株)エネルギー総合研究所、2014、「島根県を中心とした産業発展の歴史(昭和編Ⅲ)」、『エネルギー地域経済レポート』No.476、p.1-12.

中国電力(株)エネルギー総合研究所、2014、「島根県を中心とした産業発展の歴史(昭和・平成編)」、『エネルギー地域経済レポート』No.478、p.1-14.

中馬宏之、2003、「労働市場における二極分化傾向：構内請負工急増の事例から」、財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』January-2003、p.57-73

西村雄郎、2012、「グローバル期における地域構造の変容と地方都市-中国地方の都市を事例として-」、『社会学評論』62(4)、p.459-475.

宮本恭子、2017、「持続可能な社会に向けた外国人労働者の受け入れに関する研究」、『山陰研究』第10号、p.1-19.

出雲市、2020、『第2期 出雲市多文化共生推進プラン』

出雲市経済環境部産業政策課、2020、『出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果報告書(概要版)』

島根県、2020、『2019年度島根県外国人住民実態調査の集計結果（出雲市分）について』

- 1 2019年から2020年にかけて実施した業務請負業者2社へのヒアリング調査は、いずれも共同研究者である宮本恭子（島根大学法文学部・教授）と行っている。そのさい、各営業所の所長等に回答をいただいた。また、2021年に実施したヒアリング調査はB社が中心となって設立した外国人向け支援センターの所長に回答していただいた。
- 2 出入国在留管理庁『在留外国人統計』は、全国および都道府県単位で在留外国人の数を把握することができ、毎年9月と12月時点の数値が公表されている。本稿ではこのうち12月時点での数値を用いている。一方、市町村では住民基本台帳にもとづいてその数を把握することになる。この数値は毎年3月末時点のものが公表されている。二つの統計の数値を解釈する際にはその違いを踏まえる必要がある。
- 3 西村（2012）p.62
- 4 中国電力（株）エネルギー総合研究所（2014）p.13
- 5 日本経済新聞2015年5月14日付
- 6 日経速報ニュースアーカイブ 2019年12月18日付
- 7 同社HP（2021年9月25日訪問）
- 8 両社のHP（2021年9月25日訪問）
- 9 日本の人事部（<https://jinjibu.jp/keyword/detl/1170/>）参照（2021年9月25日訪問）
- 10 丹野（2007）p.176
- 11 丹野（同上）p.180
- 12 丹野（同上）p.186
- 13 なお、日系人を雇う業務請負業者には、初めは自身も工場労働者として来日し、のちに派遣や請負業を始めた日系人が社長を務める会社もある。こうした会社の多くが②ないし③の類型に属すようであるが、B社も前社長は自身が日系人である。
- 14 業務請負業の機能については佐藤・佐野・藤本・木村（2006）p.23を参照した。
- 15 鈴木（2019）p.32
- 16 2019年4月9日ヒアリング調査による。
- 17 佐藤他（2006）p.25
- 18 宮本（2017）p.15
- 19 梶田他（2005）によると、日系人が出稼ぎに来始めた頃、日本の業務請負業者が人材を採用する場合、現在と同じように口コミによる方法のほかに、その地方の日系人協会の役員などをプロモーターとして利用する方法や、それでも人手が足りない場合、現地の他の斡旋組織に人材を紹介してもらうといった方法も取られていたようである。
- 20 小谷（2014）p.37には、岐阜県美濃加茂市のブラジル人が、リーマンショックを契機に業務請負業者の借り上げアパートから自分で賃貸契約アパートに移るようになった経緯が記されている。
- 21 宮本（同上）p.15
- 22 2019年3月6日および4月9日のヒアリング調査による
- 23 今野によると、非正規労働者が製造業の工場で標準的な作業をこなせるようになる期間は複数の工場ですべて長くて1か月程度である。一方で、ラインのスピードや重筋労働の度合いといった仕事の「きつさ」、それに耐えられる力（「耐力」）など、求められる労働者の適性については個々の現場で違いが見られるとされている〔今野（2017）p.130〕。

- <sup>24</sup> 2019年4月9日ヒアリング調査による
- <sup>25</sup> 同上の調査による。
- <sup>26</sup> 求人サイト (Doda) より求人情報を抽出 (2021年9月23日訪問)
- <sup>27</sup> 2019年3月6日のヒアリング調査による
- <sup>28</sup> B社HPより (2021年9月23日訪問)
- <sup>29</sup> 2020年8月24日ヒアリング調査による。
- <sup>30</sup> 植木 (2012b) p.61
- <sup>31</sup> 2021年9月3日ヒアリング調査による。
- <sup>32</sup> 宮本 (同上) p.15
- <sup>33</sup> 両社のHP (2021年9月23日訪問)
- <sup>34</sup> 2019年4月9日ヒアリング調査による。
- <sup>35</sup> 同上の調査による。
- <sup>36</sup> 2020年10月19日ヒアリング調査による。
- <sup>37</sup> この項目は複数回答であるため、結婚相手と子供と同居している場合は両方に回答している。
- <sup>38</sup> 2021年9月3日のヒアリング調査により、移民第二世代で派遣や請負労働者として全国を移動しながら生活をする人々について教えていただいた。
- <sup>39</sup> 2019年3月6日、2019年4月9日、および2021年9月3日ヒアリング調査による。

本稿は、山陰研究プロジェクト「山陰生活圏における地域経済分析と地域政策アプローチ」(2019、2020、2021年度、代表・藤本晴久)による研究成果の一部である。

# **Factors affecting the settlement of Japanese Brazilians in Izumo City, Shimane Prefecture.**

UEKI Hiroshi  
(Tottori College)

## [Abstract]

The number of foreign residents in Japan has increased rapidly since the mid-2010s, reaching 2.93 million in 2019. This increase coincides with when the second Abe administration began to play an active role in attracting foreign human resources, along with women and the elderly, as part of its growth strategy. In Izumo City, Shimane Prefecture, the number of foreigners has increased rapidly in recent years; as of March 2021, the number has risen to 4,846, of which 3,423 are Brazilians.

Existing studies show that the Brazilian population in the city has been rising because of a market-adjusted system, in which the host company and business contractor are integrated. However, this factor alone is insufficient to explain the increase in population.

The present study examines the factors that cause Japanese Brazilians to settle in Izumo City. Furthermore, it also discusses the response of the individual actors, such as recipients, business contractors, and Japanese Brazilians, under the market-adjusted system.

Keywords: Japanese Brazilians, contractor, labor management, long-term employment , settlement